

資料配付の場所（令和6年2月9日同時配布）

1. 国土交通記者会
2. 国土交通省建設専門誌記者会
3. 国土交通省交通運輸記者会
4. 筑波研究学園都市記者会

※同時発表：国立研究開発法人 建築研究所

令和6年2月9日
住宅局建築指導課
国土技術政策総合研究所

令和6年能登半島地震における建築物構造被害の原因分析を行う委員会の開催について

国土交通省及び国立研究開発法人建築研究所は、令和6年2月14日に令和6年能登半島地震における建築物構造被害の原因分析を行う委員会（第1回）を開催します。

同委員会では、建築構造の専門家等を委員とし、建築物の構造被害の原因分析を行うとともに、分析を踏まえた対策の方向性を検討します。

1. 委員会の概要

名称：令和6年能登半島地震における建築物構造被害の原因分析を行う委員会

目的：建築構造の専門家、建築設計や建築審査の実務者を委員とし、国土技術政策総合研究所や建築研究所が実施している建築物の構造被害に関する調査に加え、さまざまな機関の調査結果や関連データ等を幅広く収集・整理し、専門的、実務的知見を活かして建築物の構造被害の原因分析を行うとともに、分析を踏まえた対策の方向性を検討します。

委員構成：別紙参照

※委員会は、国土技術政策総合研究所に設置されている「建築構造基準委員会」を上記委員会として開催する形で行います。

2. 委員会の開催日時・場所

日時：令和6年2月14日（水） 17時～

場所：国土交通省住宅局局議室（中央合同庁舎3号館2階（東京都千代田区霞が関2-1-3））

3. 取材等

- ・会議については傍聴不可、報道関係者に限り、会議冒頭のカメラ撮影が可能です。
- ・報道関係者でカメラ撮影を希望される場合は、2月13日（火）12時までに、氏名・所属・連絡先・カメラ撮影の有無等を下記フォームよりご登録願います。

<https://forms.office.com/r/fqf5RQmX5h>

※会場の都合上、登録者多数の場合は、冒頭カメラ撮影については、1社（1団体）につき1名まで、ムービー撮影は代表社のみとさせていただくことがあります。

4. その他

会議資料及び議事概要については、後日、国土技術政策総合研究所ホームページに掲載いたします。

【お問い合わせ先】

国土交通省住宅局参事官（建築企画担当）付 企画専門官 岡野 電話：03-5253-8111（内線39-532）

国土技術政策総合研究所建築研究部基準認証システム研究室長 竹村 電話：029-864-2211（内線4324）

国立研究開発法人建築研究所構造研究グループ上席研究員 森田 電話：029-864-2151（内線4352）

「令和6年能登半島地震における建築物構造被害の原因分析を行う委員会」

委員名簿

(敬称略)

委員長	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所 教授
委員長代理	勅使川原 正臣	中部大学工学部 教授
	青木 公彦	日本建築行政会議 構造計算適合性判定部会 部会長
	小豆畑 達哉	国立研究開発法人 建築研究所 構造研究グループ長
	新居 努	(一社)日本建設業連合会 建築本部 建築設計委員会 構造設計部会長
	五十田 博	京都大学生存圏研究所 教授
	岩本 茂美	(一社)日本建築士事務所協会連合会 副会長
	海野 令	日本建築行政会議 構造部会 部会長
	河合 直人	工学院大学建築学部建築学科 教授
	楠 浩一	東京大学地震研究所 教授
	小林 秀雄	(一社) 日本建築構造技術者協会 会長
	清家 剛	東京大学大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻 教授
	田村 修次	東京工業大学環境・社会理工学院建築学系 教授
	槌本 敬大	国立研究開発法人 建築研究所 材料研究グループ長
	濱崎 仁	芝浦工業大学建築学部建築学科 教授
	福山 洋	国立研究開発法人 建築研究所 理事
	古橋 剛	日本大学理工学部建築学科 非常勤講師
	緑川 光正	北海道大学名誉教授
	山田 哲	東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 教授